

## VUV・SX高輝度光源利用者懇談会 令和7年度総会議事録

### 1. 日時

令和8年1月9日（金）12:00～12:50

### 2. 会場

仙台国際センター（第39回日本放射光学会年会・放射光科学合同シンポジウム会場）

### 3. 参加人数

出席者45名（委任状10通を含む）で総会は成立（会員数108名：2026年1月現在）

### 4. 議事・報告

① 解良聡会長（分子科学研究所）より、年頭の挨拶がなされた。2026年はエネルギーに溢れる年であり、2年前にミッションを変更したことを受け、変革的・飛躍的な年にしたいとの抱負が述べられた。

② 木村真一教授（大阪大学）が議長に選出された。

③ 会員数108名（令和8年1月時点）、賛助会員は引き続き5社となった。設立から30年以上が経過し、名簿を精査した結果、既に現役でない会員が多数含まれていたため、懇談会の目的を新たに定義したことを機に実態に即した整理を行った。会長より、今後は放射光学会外のレーザーコミュニティなどへも積極的にアプローチし、会員増加を図る方針が示された。

④ 北村未歩編集委員長（量子科学技術研究開発機構）より、ニュースレターについて報告があった。令和7年度は主として北村氏とKEK物構研の坂田氏が編集委員として活動した。編集方針を変更し、「横断的サイエンス」、「先端設備利用」、「国際動向」の3つの軸を重視することとなった。令和7年12月に3件のトピックス記事を掲載した第9号を発行した。事務局刷新に伴いフォーマットも一新され、読みやすさが向上した。当初目指していた随時Web掲載は実現できなかったため、来年度の幹事会で改めて方針を議論する予定である。

⑤ 奥田太一会計委員長（広島大学）より、令和6年度の会計報告があり、承認された。また、令和7年度の会計中間報告があった。質疑応答では特に質問なく、会計報告が承認された。

## ⑥ 事務局体制の変更報告

解良会長より、事務局体制の見直しについて報告があった。物性研事務職員の相原氏の退職に伴い、事務局体制を見直し中である。懇談会は元々東大内の組織であったが、現在は全国的な外郭団体へと性格が変化しているため、事務局のあり方について幹事会で継続的に議論を行っている。事務局の原沢あゆみ氏より、東京大学における外郭団体の運営に関する取り決めに基づき、原田慈久氏を管理責任者として週1時間のエフォートで事務局運営を行うことが、2024年11月に東京大学から正式に承認されている旨が補足説明された。

解良会長より、レーザーコミュニティとの連携強化の一環として、オブザーバー制度を会則に正式に位置づけたことが報告された。物性研究所の板谷治郎先生とNTT基礎研の小栗克弥先生にオブザーバーとして参画していただくことが決定し、レーザーコミュニティへの啓発活動を本格的に開始する。また、事務局体制変更に伴い、ホームページの構成とデザインを全面的に刷新し、外部に向けて積極的にアピールできる環境を整備したことが報告された。

木下委員より、近年の銀行口座開設の厳格化により、団体名義での開設が困難で個人名義が必要となる状況が共有され、他の学術団体でも同様の問題が生じていることが報告された。当面は現体制を継続し、長期的な解決策を模索する方針が確認された。

## ⑦ 令和7年度の活動として、以下の報告がなされた。

- 8月6日：令和7年度第1回幹事会（オンライン）開催
- 10月19日-25日：第6回アジアオセアニア放射光科学フォーラムスクール共催
- 12月26日：ニュースレター発行
- 1月5日：第1回ISSP-IMSS研究会「レーザー、放射光、陽電子ビームの融合による物質・生命科学の新展開」共催
- 1月9日：VSXシンポジウム企画（日本放射光学会企画講演）
- 1月9日：令和7年度総会開催

### ⑦-1 企画講演報告

堀場弘司企画委員長より、令和6年度の企画講演について報告があった。懇談会の主旨変更を踏まえ、従来の独立研究会形式から、放射光学会年会の企画講演として実施する形式に変更した。大阪大学の鈴木剛先生に企画を依頼し、「VUV・X線領域のコヒーレント科学」をテーマに、レーザー、放射光、XFELの各分野におけるコヒーレンスを活かした科学にフォーカスした講演会を実施した。物理、化学、生物の各分野から講演者を招聘し、100名強の参加者を得て成功裏に終了した。

## ⑦-2 ISSP-IMSS 合同研究会報告

東大物性研の松田巖氏より、2025年1月5日に開催されたISSP-IMSS合同研究会「レーザー、放射光、陽電子ビームの融合による物質・生命科学の新展開」の報告が行われた。KEK物構研(IMSS)と東大物性研(ISSP)の共同研究推進を目的とし、物性研大講義室で約70名が参加した。

プログラムは3つのセッションで構成され、セッション1では高繰り返し卓上型レーザーの構想、KEKのマルチビーム実験計画、物性研の軟X線レーザー開発の現状、セッション2ではナノテラス研究展望、KEK陽電子科学などの研究が紹介された。セッション3では放射光とレーザーの融合の歴史的経緯、SACLAでの時分割軟X線分光研究例、KEK高繰り返しXFEL計画などの議論がされた。懇親会では博士課程学生、修士課程学生、ポスドクによる自己紹介があり、次世代を担う若手研究者との活発な交流が行われた。

ARPESの分野ではレーザーを用いたコヒーレント測定によりフロック状態の観測など新しい物理現象が見えてきていることが紹介された。また、レーザー技術の急速な発展により、大学レベルで開発された新技術が翌年には企業から安定した装置として提供される状況が報告され、レーザー研究者側からは、必要な光のスペックを明確に伝えてもらえれば光源開発に取り組む意欲があることが表明された。

## ⑦-3 AOFSTR SR School 報告

AOFSTR事務局長の原田氏およびKEKの間瀬一彦氏により、2025年10月19日～25日に開催されたAOFSTR School 2025の報告が行われた。このスクールはアジア・オセアニア地域の13カ国の国際連携の枠組みによる取り組みの一環として毎年各国持ち回りで開催されるもので、2025年度は日本(KEK)が担当した。五十嵐教之氏(校長)、間瀬氏(副校長)の体制で運営され、50名の受講生が参加した。4日間のプログラムでは、講義、Photon Factoryでの実習、データ解析、成果発表などが行われ、最終日には中性子・ミュオン施設見学、エクスカージョン、バンケットも実施された。全国の多くの研究者の協力により実現し、受講生から大変好評であった。

原田氏より、AOFSTRの活動について追加説明があった。日本が事務局を13年間担当しており、3年に一度大きな国際会議(AO-SRI)を開催している(2025年:中国・杭州、次回2028年:韓国予定)。近年、アジア地域では放射光施設建設ラッシュとなっており、特に軟X線領域のビームライン建設が進んでいることから、VUV-SX懇談会においても今後の動向を報告する。事務局長は今後間瀬氏に引き継がれる予定である。

## ⑧ その他、総合討論

レーザー光源コミュニティとの連携強化、会員増加戦略、賛助企業へのサービス向上などについて議論がなされ、解良会長より、以下の方針が示された。

- VSXシンポジウムの継続実施

- ニュースレターへの記事執筆依頼の継続
- 年間2〜3回程度、1泊2日のVSX連携ミーティング（通称：亀の井ワークショップ）開催を計画
- レーザー関連学会（レーザー学会など）のイベントへの積極的参加

現在の108名という会員数は必ずしも十分ではなく、会員数増を目指す方向性が確認された。まず既存の放射光ユーザー内での勧誘を強化し、その後レーザーコミュニティへ展開する段階的アプローチが提案された。各放射光施設やレーザー関連の学術団体との連携強化、相互の講師派遣や合同研究会開催などを通じて、最新研究・装置開発の情報交換を行い、協力関係を構築してゆくことの重要性が指摘された。一方、会費徴収については、執行部の負担増加や提供サービスの問題から、当面は無料会員のまま会員数を増やし、活動が軌道に乗った段階で再検討することが適切であるとの意見が多数を占めた。

木村議長より、賛助企業へのインセンティブを提供する場を考えていただきたい旨が述べられた。現在はホームページに企業ロゴを掲載しているが、より効果的なPR方法として、バナー広告の掲載拡大、学会会場でのブース設置、施設見学会の開催などが提案された。次回の会費更新時に各企業に対して希望アンケート調査を行い、企業のニーズに応じたサービスを提供していく方針が決定された。

AOFSRRとの連携強化、アジア地域の放射光施設建設ラッシュへの対応、国際会議（VUVX、ICISS、ALCなど）情報のホームページ掲載などが議論された。こうした情報共有と集約も本会の会員増に向けた重要な活動であることが確認された。ICISS 2028は日本で開催予定であり、松田氏、原田氏、東北大学の佐藤氏がチェアを務めることが報告された。

最後に、本年度3月に会長および幹事の改選が予定されていることが周知された。

以上